

第364号

2019年
7月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
発行人 中村敏夫/1部300円 年間3,000円
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
MMビルII 402
TEL 03-5215-0577 FAX 03-5215-0578
郵便振替 00150-7-355202
ホームページ http://genpatu.com/index.html
メール=genpatu-c@bizimo.jp

原発安全対策費 当初想定の三倍超

関電・九電、1兆円規模

日本経済新聞(七月九日)は、この「見出し」で「原子力発電所の安全対策費が電力会社の想定を上回り、各社に

四兆円弱増えたという。(別表参照)

全基準が導入された二〇一三年時点から国の原子力規制委員会が求める対策が追加され、各社の対策投資は軒並み増えた。最も多い関西電力は一兆円規模に達する。事故の備えとしての安全対策が増えれば、原子力を発電コストの低い安定電源と位置づけてきたエネルギー政策に影響を与える可能性がある」と報じた。

「日経」は、新規制基準を「世界でもっとも厳しい」とし、その後、津波、地震、火

山対策など新知見が得られる度に規制見直され、電力会社は対策を求められるからだとする。

世界有数の地震・火山列島での原発立地は世界一厳しい規制が求められるのは当然であるが、規制委の新規制基準が世界一厳しい訳ではない。例えば、ヨーロッパ型軽水炉(EPR)にあるコアキャッチャー(燃料溶融物を格納容器内で受け止め、冷却する装置)は新基準では求めてはい

ない。テロ対策施設にしても多大な費用がかかるが、実際の効果が保障されている訳ではない。このように手抜きの新基準に、この種の費用をかけているのは、ただただ「原発再稼働ありき」だからである。しかも、資金は電気料金からである。原発固執を止めるべきである。

	2013年1月末	2019年6月末 (億円)
関西	2850	1兆2500
九州	2000	9千数百
東京HD	700	6800
中国	500	5000
中部	1500	4000
東北	250	3400
原電	非公開	2700
北海道	600以上	2000台半ば
四国	数百	1900
北陸	250	1500以上
Jパワー	非公開	1300

(注)東電DHは柏崎刈羽原発、19年の東北は女川2号機のみ
*日本経済新聞(7月9日付)より

きである。



●福島第一原発事故の被災者が「原発ゼロ」を心から願うのは、その被害の深刻さを身にしみて経験しているからである。同時に、国民が被災者・被災地の経験から学び、「原発ゼロ」の願いを共有するまでには、相応の見聞・吟味・対話が必要となる●

- 福島県 原発事故避難者に二倍家賃請求(二面)
- 泊1、2号機の発電コストは割高(四面)
- 「核合意」米離脱に始まるイラン危機(五面)

「百考は一行にしかかず」「百見は一考にしかかず」「百考は一行にしかかず」と、つまり「知る」「見る」「考える」「行動する」…の知的作業を経て、「原発ゼロ」の願いを共有するに至ることが出来る●これを、住民運動では、国民的対話を通じて「原発ゼロの合意形成を」と訴えている。国民意識について、広く深い変革を経て達成できる課題である。歴史的な大事業であるが、福島の被災者は、事故体験を通じて一瞬に認識している。事故の深刻さは国民が同じ認識に至るエネルギー源となるに違いない。